

施 策 名	物価高騰対応重点支援給付金(定額減税)				所属	健康福祉課
決算書款項目	款	3. 民生費	項	1. 社会福祉費	目	4.物価高騰地方創生臨時交付金低所得者等給付金事業費 5.物価高騰地方創生臨時交付金低所得者等給付金事務費
				決算書		88頁～91頁

【施策遂行の目的】

デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援の一環として行われる定額減税をしきれないと見込まれる方に対して当該定額減税しきれない額を1万円単位に切り上げて算定した「調整給付金」を支給する。

【施 策 の 実 績 】

○ 対象世帯

所得税と個人住民税所得割の少なくとも一方を納められており、定額減税しきれない額が生じることが見込まれる方

○ 基準日

実施主体の決定日：令和6年1月1日 事務処理基準日：令和6年6月3日

		調整給付金
対象者数		596人
金額		個別の課税状況により異なる
事業費		24,920,000円
事務費		
需用費	印刷製本費	20,296円
	消耗品費	45,780円
役務費	通信運搬費	57,627円
	手数料	132,220円
使用料及び賃借料		30,000円
委託料		2,099,900円
合計		2,385,823円

補助率：事業費…実績世帯数 × 給付金額

事務費…実績世帯数 × 3,000円

事 業 名	全体計画		前年度まで	予 算 執 行 状 況 (千円)					
	計画年度	事業費		事業費	予算額	決算額	財 源 内 訳		
							国県支出金	地 方 債	
物価高騰地方創生臨時交付金低所得者等給付金事業費	R6 (新規)			25,365	24,920	24,920		0	
物価高騰地方創生臨時交付金低所得者等給付金事務費	R6 (新規)			2,495	2,386	1,788		598	

施 策 名	物価高騰対応重点支援給付金(非課税・均等割のみ)				所属	健康福祉課
決算書款項目	款	3. 民生費	項	1. 社会福祉費	目	4.物価高騰地方創生臨時交付金低所得者等給付金事業費 5.物価高騰地方創生臨時交付金低所得者等給付金事務費
				決算書		88頁～91頁

【施策遂行の目的】

エネルギー等の価格高騰による負担増を踏まえ、令和6年度の住民税が新たに非課税・均等割のみ課税となった世帯に対して物価高騰対応重点支援給付金を対象世帯につき10万円支給し、家計への支援を行う。  
さらに、18歳未満の児童がいる世帯に1児童につき5万円を加算支援する。

【施 策 の 実 績 】

○ 対象世帯

- ①令和6年度の住民税が新たに非課税・均等割のみ課税となった世帯…10万円/世帯  
②①のうち18歳未満の児童がいる世帯…5万円/児童

○ 基準日

令和6年6月3日時点で住民基本台帳に記録されている者

	物価高騰対応重点支援給付金 (R6年度新たに非課税等世帯)	物価高騰対応重点支援給付金 (こども加算分)
対象世帯数	74世帯	5世帯
対象児童数		10児童
金額	100,000円	50,000円
事業費	7,400,000円	500,000円

事務費			
需用費	印刷製本費	7,095円	4,839円
	消耗品費	10,000円	10,000円
役務費	通信運搬費	12,154円	198円
	手数料	16,280円	
使用料及び賃借料		2,000円	1,000円
委託料		2,164,800円	
合計		2,212,329円	16,037円

補助率:事業費…実績世帯数 × 給付金額

事務費…実績世帯数 × 2,500円

事 業 名	全体計画		前年度まで	予 算 執 行 状 況 (千円)					
	計画年度	事業費		事業費	予算額	決算額	財 源 内 訳		
							国県支出金	地 方 債	
物価高騰地方創生臨時交付金低所得者等給付金事業費	R6 (新規)			8,250	7,900	7,900		0	
物価高騰地方創生臨時交付金低所得者等給付金事務費	R6 (新規)			2,258	2,230	197		2,033	

施 策 名	物価高騰対応重点支援給付金(R5繰越均等割のみ)				所属	健康福祉課
決算書款項目	款	3. 民生費	項	1. 社会福祉費	目	6.物価高騰地方創生臨時交付金低所得者等給付金事業費 7.物価高騰地方創生臨時交付金低所得者等給付金事務費
					決算書	90頁～93頁

【施策遂行の目的】

エネルギー等の価格高騰による負担増を踏まえ、令和5年度の住民税均等割のみ課税世帯に対して物価高騰対応重点支援給付金を対象世帯につき10万円支給し、家計への支援を行う。  
さらに、18歳未満の児童がいる世帯に1児童につき5万円を加算支援する。

【施 策 の 実 績】

○ 対象世帯

- ①令和5年度の住民税が均等割のみ課税である世帯…10万円/世帯  
②①のうち18歳未満の児童がいる世帯…5万円/児童

○ 基準日

令和5年12月1日時点で住民基本台帳に記録されている者

	物価高騰対応重点支援給付金 (R5年度住民税均等割のみ課税世帯)	物価高騰対応重点支援給付金 (こども加算分)
対象世帯数	122世帯	25世帯
対象児童数		45児童
金額	100,000円	50,000円
事業費	12,200,000円	2,250,000円

事務費			
需用費	印刷製本費	1,925円	1,925円
	消耗品費	2,299円	1,072円
役務費	通信運搬費	27,672円	4,374円
	手数料	26,840円	5,500円
使用料及び賃借料		12,000円	3,000円
委託料		1,842,500円	2,145,000円
合計		1,913,236円	2,160,871円

補助率:事業費…実績世帯数 × 給付金額

事務費…実績世帯数 × 2,500円

事 業 名	全体計画		前年度まで	予 算 執 行 状 況 (千円)					
	計画年度	事業費		事業費	予算額	決算額	財 源 内 訳		
							国県支出金	地 方 債	
物価高騰地方創生臨時交付金低所得者等給付金事業費	R6 (明許)			28,000	14,450	14,450		0	
物価高騰地方創生臨時交付金低所得者等給付金事務費	R6 (明許)			6,252	4,075	367		3,708	

施 策 名	省エネ家電製品等購入事業補助金<物価高騰対応>				所属	まちづくり推進課	
決 算 書 款 項 目	款	7. 商工費	項	1. 商工費	目	1. 商工政策費	
						決算書	122頁～123頁

### 【施策遂行の目的】

エネルギー等の物価高騰の影響を受ける町民の家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ性能の優れた家電製品等への買換えを支援する。

### 【施 策 の 実 績】

- 補助対象者
  - ①町内に住所を有する方
  - ②町税等を滞納していない方
  - ③反社会勢力等の構成員でない方
  - ④一世帯一回限りの申請 ※申請者は世帯員であれば誰でも可
- 補助要件
  - ①令和6年6月15日～令和6年11月30日に省エネ性能の優れた家電製品等を購入もしくは発注
  - ②税込みの購入額（購入により店舗で付与されるポイントは購入額から除く。）の1/2
  - ③補助上限額50,000円（100円未満の端数切捨）
- 支給実績
  - 193件 8,290,400円
- 事業KPI
  - 補助金予算の執行率70%以上 82.9% (8,290,400円/10,000,000円)

### 購入期限を 令和6年11月末まで延長します！

#### 阿武町省エネ家電製品等購入事業補助金

エネルギー・食料品価格等高騰の影響を受ける町民の家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ性能の優れた家電製品等への買換えを支援します。

#### ●対象となる家電製品等

令和6年6月15日～令和6年11月30日の間に省エネ性能の優れた家電製品等へ買換えることで家計負担を軽減することを目的として、阿武町、萩市にある店舗、または事業所で購入もしくは発注した下記の家電製品等が対象となります。

対象家電等		基準	※基準は店舗等で確認
エアコン		省エネ基準達成率(目標年度2027年度) が100%以上	最新の省エネ基準を確認する省エネ型製品情報サイトは <a href="#">こちら</a>
冷蔵庫		省エネ基準達成率(目標年度2021年度) が100%以上	
テレビ		省エネ基準達成率(目標年度2026年度) が100%以上	
洗濯乾燥機		ヒートポンプ式	
照明器具		LED照明への買換え	
電気便座		省エネ基準達成率(目標年度2012年度)が100%以上	
湯器	①	ヒートポンプ給湯器 (エコキュート)	JIS C9220に基づく年間給湯保温効率又は年間給湯効率が3.0以上
	②	潜熱回収型ガス給湯器 (エコジョー)	給湯熱効率が94%以上、もしくはモード熱効率が83.7%以上
	③	潜熱回収型石油給湯器 (エコフィール)	連続給湯効率が94%以上、もしくは直圧式のモード熱効率が81.3%以上、または貯湯式のモード熱効率が74.6%以上
	④	ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯器 (ハイブリッド給湯器)	熱源設備は電気式ヒートポンプとガス補助熱源機を併用するシステムで貯湯タンクを持ち、年間給湯効率(JKGAS A705)が102%以上

※一個あたりの単価が、税込3,000円以上で、かつ合計額税込5,000円以上

※設置工事に係る費用(撤去費、配線含む)は対象

※中古品、リース品、事業者のものは対象外

※既存のものの処分費(リサイクル料、運賃)は対象外

#### ●申請対象者

- ①町内に住所を有する方
- ②町税等を滞納していない方
- ③反社会勢力等の構成員でない方
- ④一世帯一回限りの申請

※申請者は世帯員であれば誰でも可

#### ●補 助 額

- ①税込みの購入額（購入により店舗で付与されるポイントは購入額から除く。）の1/2
- ②補助上限額は50,000円（100円未満の端数切捨）

#### ●申請期限

令和6年12月18日（水）まで

#### ●提出書類一覧

区分	書類名称
★共通	<ul style="list-style-type: none"> <li>■申請書兼請求書           <ul style="list-style-type: none"> <li>◆阿武町HPから印刷、または、まちづくり推進課で記入</li> <li>◆通帳番号が分かるものが必要</li> </ul> </li> <li>■領収書（レシート）           <ul style="list-style-type: none"> <li>◆型式等の機種が特定できるもの</li> <li>◆発注で申請する場合は、契約書または発注書のコピー</li> <li>◆※後日、領収書のコピーを提出</li> </ul> </li> </ul>
エアコン 冷蔵庫 テレビ	<ul style="list-style-type: none"> <li>■省エネ基準達成率100%以上と分かるカタログ等のコピー</li> <li>■電気リサイクル券のコピー</li> </ul>
洗濯乾燥機	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ヒートポンプ式と分かるカタログ等のコピー</li> <li>■電気リサイクル券のコピー</li> </ul>
照明器具	<ul style="list-style-type: none"> <li>■買い換え前後の配置状況等が分かる写真</li> </ul>
電気便座	<ul style="list-style-type: none"> <li>■買い換え前の製品の処分が分かるもの（領収書、写真等）</li> </ul>
高効率給湯器	<ul style="list-style-type: none"> <li>■省エネ基準を満たすことが分かるカタログ等のコピー</li> <li>■買い換えが分かるもの（工事前・工事後の写真）</li> </ul>

#### ●提出・問い合わせ先

阿武町役場まちづくり推進課（☎08388-2-3111）

事 業 名	全 体 計 画		前 年 度 ま で	予 算 執 行 状 況 (千円)						
	計 画 年 度	事 業 費		事 業 費	予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
							国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
阿武町省エネ家電製品等購入事業補助金<物価高騰対応>	R6				10,000	8,290	6,000			2,290

施 策 名	エネルギー・食料品価格等高騰対策商品券交付事業<物価高騰対応>				所属	まちづくり推進課	
決 算 書 款 項 目	款	7. 商工費	項	1. 商工費	目	1. 商工政策費	
						決算書	122頁～123頁

#### 【施策遂行の目的】

町内店舗等で利用できる商品券を全町民に交付することで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける町民の家計負担増を軽減し、生活の支援を図る。併せて、デジタル商品券を導入することで、キャッシュレスの推進も図る。

#### 【施 策 の 実 績】

○配付商品券総額15,225,500円

○紙商品券1人5,000円(500円券×10枚)を2,340人に交付。(商品券総額11,700,000円)

デジタル商品券1人5,500円を231世帯(641人)に交付。(商品券総額3,525,500円)

○商品券利用実績14,580,417円 (使用率98.12%)

紙商品券使用11,406,000円(使用率97.49%)、デジタル商品券使用3,174,417円(使用率90.04%)

○紙商品券の取扱店は、町内の商工会加盟店とJA小売店 (33店舗)

デジタル商品券の取扱店は、23店舗

○事業KPI 商品券の使用率90%以上 実績95.76%

○経費	印刷	658千円
	送料	480千円
	換金負担金	14,940千円
	換金事務等補助金	1,676千円
	計	17,754千円



事 業 名	全 体 計 画		前 年 度 ま で	予 算 執 行 状 況 (千円)						
	計 画 年 度	事 業 費		事 業 費	予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
							国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
エネルギー・食料品価格等高騰対策商品券交付事業<物価高騰対応>	R6			17,869	17,754	12,291				5,463